



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 大日本印刷株式会社

コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北島 義俊

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 田村 高顕

TEL 03-6735-0101

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-----------|------|--------|-------|--------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第3四半期 | 1,090,163 | △0.1 | 32,090 | △10.4 | 39,472 | △3.7 | 27,036 | 10.0 |
| 27年3月期第3四半期 | 1,091,782 | 1.6 | 35,827 | △0.8 | 40,972 | 0.9 | 24,577 | 11.7 |

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 15,314百万円 (△86.8%) 27年3月期第3四半期 116,226百万円 (112.6%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第3四半期 | 42.66 | 42.40 |
| 27年3月期第3四半期 | 38.17 | 37.89 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----------|-----------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第3四半期 | 1,756,139 | 1,098,453 | 60.0 |
| 27年3月期 | 1,809,462 | 1,124,093 | 59.6 |

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,053,031百万円 27年3月期 1,078,828百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 16.00 | — | 16.00 | 32.00 |
| 28年3月期 | — | 16.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 16.00 | 32.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-----------|-----|--------|-----|--------|-----|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,510,000 | 3.3 | 52,000 | 7.9 | 55,000 | 2.3 | 30,000 | 11.4 | 47.42 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|---------------|--------|---------------|
| 28年3月期3Q | 680,480,693 株 | 27年3月期 | 700,480,693 株 |
|----------|---------------|--------|---------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 28年3月期3Q | 51,916,352 株 | 27年3月期 | 56,647,614 株 |
|----------|--------------|--------|--------------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|---------------|----------|---------------|
| 28年3月期3Q | 633,801,476 株 | 27年3月期3Q | 643,876,811 株 |
|----------|---------------|----------|---------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費の伸び悩みや、中国をはじめとする海外経済の減速などの影響もあり、本格的な景気回復には至りませんでした。

印刷業界においては、印刷需要の伸び悩みに加え、競争激化による受注単価の下落などにより、引き続き厳しい経営環境にありました。

このようななか、DNPグループは、昨年10月に経営の基本方針であるグループビジョンを見直し、「DNPグループビジョン2015」を定めました。このビジョンのなかで、「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」を企業理念として掲げ、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」の4つを成長領域と設定し、「P&Iイノベーションにより、4つの成長領域を軸に事業を拡げていく。」を事業ビジョンとしています。DNPグループは、グループを挙げて新しい価値の創造による事業拡大に取り組んでいます。

その結果、当第3四半期連結累計期間のDNPの連結売上高は1兆901億円（前年同期比0.1%減）、連結営業利益は320億円（前年同期比10.4%減）、連結経常利益は394億円（前年同期比3.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は270億円（前年同期比10.0%増）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、積極的な企画提案や営業活動を展開しましたが、出版市場の低迷が続き、書籍、雑誌ともに前年を下回りました。

商業印刷関連は、チラシやカタログなどの印刷物が伸び悩みましたが、POPなどの販促ツールのほか、キャンペーン事務局やカスタマーセンターの運営受託事業などが増加し、前年並みとなりました。

ビジネスフォーム関連は、帳票関連が前年を下回りましたが、パーソナルメールなどのデータ入力・印刷・発送などを行うIP S (Information Processing Services) が順調に推移しました。また、企業による申請・受付業務などにおける社員や顧客の個人情報保護に関するニーズの高まりを受け、ICカードやパーソナルプリントなどの事業で培ったノウハウを活かし、個人情報を守りながら企業の業務を代行するBPO (Business Process Outsourcing) 事業の拡大に向け、昨年12月にBPOセンター2カ所を新設し、全国5拠点の体制としました。

イメージングコミュニケーション事業は、写真プリント用の昇華型熱転写記録材（カラーインクリボンと受像紙）が北米や欧州、東南アジアで好調に推移し、前年を大きく上回りました。また、証明写真機「Ki-Re-i (キレイ)」を利用し、顔写真の撮影から、マイナンバー「個人番号カード」の直接申請まで行えるシステムを開発し、昨年10月にサービスを開始しました。

教育・出版流通事業は、書店での販売とネット通販、電子書籍販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「honto」が順調に推移したほか、地域活性化施策と連動した図書館サポート事業が拡大し、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は6,089億円（前年同期比3.8%増）、営業利益は191億円（前年同期比24.4%増）となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、プラスチックフィルムパッケージや紙カップ、プラスチック成型品が増加しましたが、ペットボトル用無菌充填システムの販売が大幅に減少したことなどにより、前年を下回りました。

住空間マテリアル関連は、DNP独自のEB (Electron Beam) コーティング技術を活かした環境配慮製品などの販売や海外市場の開拓に注力しましたが、住宅建設需要の回復の遅れにより、前年を下回りました。

産業資材関連は、太陽電池用部材、リチウムイオン電池用部材ともに好調に推移し、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は2,856億円(前年同期比1.0%減)、営業利益は86億円(前年同期比13.3%減)となりました。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型品及びテレビ向けの大型品がともに減少し、前年を下回りました。

半導体製品用フォトマスクは、海外需要を取り込んだものの、国内向けが伸び悩み、前年を下回りました。

光学フィルム関連は、反射防止フィルムなどの偏光板向け製品が減少し、前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,554億円(前年同期比11.2%減)、営業利益は167億円(前年同期比15.9%減)となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料業界では、メーカー間の価格競争などにより厳しい市場環境が続くなか、新ボトル缶の投入や商品リニューアルにより、「コカ・コーラ」やコーヒー飲料など主要ブランドの強化を図るとともに、エリアマーケティングを活用した自動販売機事業に注力し、売上拡大に努めました。

その結果、新抽出技術を採用したコーヒー飲料や「綾鷹」などのティー飲料が増加しましたが、炭酸飲料やスポーツ飲料が減少し、部門全体の売上高は442億円(前年同期比3.4%減)、営業利益は9億円(前年同期比14.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ533億円減少し、1兆7,561億円となりました。

負債は、短期借入金や賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ276億円減少し、6,576億円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ256億円減少し、1兆984億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.6%から60.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績見通しにつきましては、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 210,979 | 145,773 |
| 受取手形及び売掛金 | 366,068 | 362,080 |
| 商品及び製品 | 97,231 | 99,494 |
| 仕掛品 | 28,278 | 31,685 |
| 原材料及び貯蔵品 | 22,395 | 27,125 |
| その他 | 38,990 | 31,914 |
| 貸倒引当金 | △822 | △1,214 |
| 流動資産合計 | 763,122 | 696,858 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 184,639 | 217,007 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 98,913 | 91,313 |
| 土地 | 154,093 | 155,556 |
| 建設仮勘定 | 41,457 | 14,328 |
| その他（純額） | 33,686 | 34,841 |
| 有形固定資産合計 | 512,790 | 513,047 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 30,583 | 36,031 |
| 無形固定資産合計 | 30,583 | 36,031 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 397,116 | 399,337 |
| その他 | 114,364 | 118,748 |
| 貸倒引当金 | △8,514 | △7,884 |
| 投資その他の資産合計 | 502,966 | 510,201 |
| 固定資産合計 | 1,046,340 | 1,059,281 |
| 資産合計 | 1,809,462 | 1,756,139 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 258,887 | 263,923 |
| 短期借入金 | 53,370 | 42,992 |
| 賞与引当金 | 17,428 | 6,999 |
| その他 | 105,717 | 92,464 |
| 流動負債合計 | 435,404 | 406,379 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 103,750 | 107,150 |
| 長期借入金 | 20,585 | 19,582 |
| 退職給付に係る負債 | 32,348 | 33,523 |
| 繰延税金負債 | 65,860 | 64,487 |
| その他 | 27,419 | 26,562 |
| 固定負債合計 | 249,964 | 251,306 |
| 負債合計 | 685,368 | 657,686 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 114,464 | 114,464 |
| 資本剰余金 | 144,898 | 144,283 |
| 利益剰余金 | 737,241 | 710,479 |
| 自己株式 | △94,386 | △81,022 |
| 株主資本合計 | 902,217 | 888,204 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 147,914 | 144,425 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | 5 |
| 為替換算調整勘定 | 7,247 | 3,180 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 21,449 | 17,215 |
| その他の包括利益累計額合計 | 176,610 | 164,827 |
| 新株予約権 | 16 | 16 |
| 非支配株主持分 | 45,248 | 45,405 |
| 純資産合計 | 1,124,093 | 1,098,453 |
| 負債純資産合計 | 1,809,462 | 1,756,139 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 1,091,782 | 1,090,163 |
| 売上原価 | 883,184 | 879,233 |
| 売上総利益 | 208,598 | 210,930 |
| 販売費及び一般管理費 | 172,770 | 178,839 |
| 営業利益 | 35,827 | 32,090 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 3,762 | 4,803 |
| 持分法による投資利益 | 1,437 | 2,725 |
| その他 | 4,904 | 4,750 |
| 営業外収益合計 | 10,104 | 12,279 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,802 | 1,843 |
| その他 | 3,157 | 3,054 |
| 営業外費用合計 | 4,959 | 4,898 |
| 経常利益 | 40,972 | 39,472 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 232 | 217 |
| 投資有価証券売却益 | 3,951 | 7,344 |
| その他 | 81 | 463 |
| 特別利益合計 | 4,265 | 8,025 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1,309 | 1,052 |
| 事業統合損失 | 4,342 | - |
| 製造拠点再編費用 | - | 2,403 |
| その他 | 877 | 2,355 |
| 特別損失合計 | 6,529 | 5,810 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 38,709 | 41,686 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,286 | 7,177 |
| 法人税等調整額 | 4,795 | 6,487 |
| 法人税等合計 | 13,081 | 13,664 |
| 四半期純利益 | 25,628 | 28,022 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,050 | 985 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 24,577 | 27,036 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 25,628 | 28,022 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 87,964 | △3,481 |
| 繰延ヘッジ損益 | 16 | 42 |
| 為替換算調整勘定 | 3,065 | △6,189 |
| 退職給付に係る調整額 | △1,729 | △5,093 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,281 | 2,013 |
| その他の包括利益合計 | 90,598 | △12,707 |
| 四半期包括利益 | 116,226 | 15,314 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 114,929 | 15,252 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,297 | 61 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年5月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が20,058百万円増加しております。

また、平成27年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月28日に自己株式の消却を行ったため、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が33,422百万円、自己株式が33,422百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------------|---------|--------------|--------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 情報コミュニ ケーション | 生活・産業 | エレクトロ ニクス | 清涼飲料 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 582,893 | 287,970 | 175,124 | 45,794 | 1,091,782 | — | 1,091,782 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,607 | 708 | 7 | 5 | 4,329 | △4,329 | — |
| 計 | 586,501 | 288,678 | 175,132 | 45,799 | 1,096,111 | △4,329 | 1,091,782 |
| セグメント利益 | 15,406 | 9,975 | 19,948 | 1,121 | 46,451 | △10,623 | 35,827 |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------------|---------|--------------|--------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 情報コミュニ ケーション | 生活・産業 | エレクトロ ニクス | 清涼飲料 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 605,525 | 284,973 | 155,451 | 44,213 | 1,090,163 | — | 1,090,163 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,452 | 712 | 11 | 27 | 4,204 | △4,204 | — |
| 計 | 608,977 | 285,686 | 155,463 | 44,240 | 1,094,367 | △4,204 | 1,090,163 |
| セグメント利益 | 19,163 | 8,648 | 16,777 | 959 | 45,548 | △13,457 | 32,090 |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。

これは、平成27年4月に、フォトプリントなどのイメージングコミュニケーション事業を「生活・産業部門」から「情報コミュニケーション部門」に移行したことによるものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

以 上